

# 平成 16 年 11 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 16 年 10 月 7 日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 コード番号 : 4281 S 大証 ヘラクレス市場  
(URL <http://www.dac.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 矢嶋 弘毅 TEL(03)5766-0645 (代表)  
責任者役職・氏名 財務経理部長 遠藤 満喜

## 1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における

認識の方法との相違の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有

連結(新規) - 社 (除外) - 社

持分法(新規) 1社 (除外) 1社

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

当第 3 四半期に係る数値については、あずさ監査法人により、監査委員会研究報告第 9 号に準じた手続きの実施を受けておりますが、報告書は受領しておりません。

## 2. 平成 16 年 11 月期第 3 四半期の財務・業績概況（平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 8 月 31 日）

### (1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 11 月期第 3 四半期	10,176 ( 46.6)	408 ( 107.2)	456 ( 96.3)	234 ( 22.5)
15 年 11 月期第 3 四半期	6,940 ( - )	197 ( - )	232 ( - )	191 ( - )
(参考) 15 年 11 月期	10,267	376	404	281

	1 株 当 た り 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
16 年 11 月期第 3 四半期	984 50	956 28
15 年 11 月期第 3 四半期	802 59	790 35
(参考) 15 年 11 月期	1,100 38	1,078 72

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。なお、当社は前連結会計年度が連結初年度であるため 15 年度 11 月期第 3 四半期の対前年同期増減率を記載しておりません。

### [経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期(平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 8 月 31 日)における当社グループの業績は、主力のメディアサービス事業(パソコンやモバイルなどのデバイスに関する、広告枠の仕入と販売を行う事業)が、ブロードバンド回線利用者数の増大(2003 年末より 293 万人増加し、7 月末で 1,657 万人に達した)に伴い拡大したインターネット広告市場の追い風のもと、前年比 45%増の 9,712 百万円となりました。また、テクノロジーサービス事業(デジタル広告関連の最新テクノロジーを供給・販売する事業)が 320 百万円(前年同期比 147%増)、オペレーションサービス事業(広告取引の一連の流れをオンライン web 上で実現する事業)が 143 百万円(前年同期比 20%増)となり、売上高 10,176 百万円(前年同期比 46.6%増)、経常利益 456 百万円(前年同期比 96.3%増)、売上・利益共に前年を上回りました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年11月期第3四半期	8,381	6,391	76.3	26,743	76
15年11月期第3四半期	7,645	6,104	79.8	25,717	67
(参考)15年11月期	8,024	6,168	76.9	25,902	94

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における総資産は8,381百万円となり、前連結会計年度に比べ357百万円の増加となりました。この主な内容は、投資債券の償還に伴い有価証券が150百万円減少したものの、現金及び預金165百万円及び売掛金46百万円の増加により、流動資産が79百万円増加したこととエルゴ・ブレインズ社に対する追加出資等による投資有価証券257百万円の増加により固定資産が277百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては前連結会計年度に比べ118百万円増加いたしました。この主な内容は、未払法人税等が129百万円増加したことによるものであります。

3. 平成16年11月期の連結業績予想（平成15年12月1日～平成16年11月30日）

当企業集団は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

4. 取引先別の売上高の内訳

（単位：千円未満切捨、％）

	16年11月期第3四半期		対前年同期増減率	15年11月期第3四半期		(参考)15年11月期	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(株)博報堂 (注)	24,621	0.2	99.0	2,400,606	34.6	3,824,946	37.3
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ (注)	4,654,272	45.7	-	-	-	-	-

(注) (株)博報堂、(株)大広及び(株)読売広告社との経営統合により、3社のメディア機能を統合して平成15年12月1日付で(株)博報堂D Yメディアパートナーズを設立したことに伴い、同社が当社の主要な取引先となっております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)			前第3四半期連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	2	2,144,221		1,854,349			1,978,623		
2. 売掛金		1,425,068		1,089,372			1,378,501		
3. 有価証券		2,565,274		2,616,313			2,715,432		
4. その他 貸倒引当金		79,384 6,996		45,327 4,411			60,644 5,604		
流動資産合計		6,206,953	74.1	5,600,951	73.3		6,127,597	76.4	
固定資産									
1. 有形固定資産	1	72,844	0.8	79,930	1.0		75,066	0.9	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		96,603		133,199			112,996		
(2) ソフトウェア仮勘定		2,462		-			-		
(3) 連結調整勘定		-		4,596			-		
(4) その他		504	1.2	504	1.8		504	1.4	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,836,303		1,705,735			1,579,011		
(2) その他 貸倒引当金		169,279 3,890		125,071 4,454			132,757 3,909		
固定資産合計		2,174,106	25.9	2,044,583	26.7		1,896,427	23.6	
資産合計		8,381,059	100.0	7,645,535	100.0		8,024,025	100.0	

(単位：千円)

科 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前第3四半期連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	1,508,682		1,304,179		1,497,433	
2. 未払金	68,479		32,423		95,127	
3. 未払法人税等	219,373		39,655		90,260	
4. 新株引受権	3,106		3,590		3,578	
5. その他	105,518		123,240		112,280	
流動負債合計	1,905,159	22.7	1,508,089	19.7	1,798,678	22.4
固定負債						
1. 退職給付引当金	16,756		9,578		11,930	
2. 役員退職慰労引当金	51,526		28,597		44,601	
固定負債合計	68,282	0.8	38,175	0.5	56,531	0.7
負債合計	1,973,442	23.5	1,541,265	20.2	1,855,210	23.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	15,751	0.2	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	3,276,983	39.1	3,252,898	42.5	3,253,470	40.6
資本剰余金	2,702,520	32.3	2,689,901	35.2	2,690,485	33.5
利益剰余金	465,027	5.6	189,991	2.5	280,695	3.5
その他有価証券評価差額金	3,459	0.0	61,278	0.8	33,963	0.4
自己株式	56,125	0.7	89,800	1.2	89,800	1.1
資本合計	6,391,866	76.3	6,104,269	79.8	6,168,815	76.9
負債、少数株主持分及び資本合計	8,381,059	100.0	7,645,535	100.0	8,024,025	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年8月31日)			前第3四半期連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		10,176,056	100.0		6,940,888	100.0		10,267,903	100.0
売 上 原 価		8,715,142	85.6		5,874,278	84.6		8,700,544	84.7
売 上 総 利 益		1,460,913	14.4		1,066,609	15.4		1,567,359	15.3
販売費及び一般管理費		1,052,628	10.4		869,534	12.5		1,191,141	11.6
営 業 利 益		408,285	4.0		197,074	2.9		376,217	3.7
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	24,241			24,195			33,388		
2. 投資有価証券評価差額	18,675			16,645			-		
3. 為 替 差 益	1,699			-			-		
4. そ の 他	4,368	48,985	0.5	1,778	42,619	0.6	2,423	35,812	0.3
営 業 外 費 用									
1. 持分法による投資損失	-			5,230			4,851		
2. 為 替 差 損	-			805			1,086		
3. そ の 他	707	707	0.0	1,069	7,104	0.1	1,487	7,425	0.1
経 常 利 益		456,563	4.5		232,589	3.4		404,604	3.9
特 別 利 益									
1. 投資有価証券売却益	19,131			-			-		
2. 持分変動差益	1,608	20,739	0.2	6,128	6,128	0.1	6,128	6,128	0.1
特 別 損 失									
1. 固定資産除却損	380			102			16,981		
2. 投資有価証券等評価損	17,108			863			589		
3. そ の 他	-	17,488	0.2	-	965	0.0	4,206	21,777	0.2
税金等調整前四半期(当期)純利益		459,814	4.5		237,752	3.5		388,956	3.8
法人税、住民税及び事業税	271,382			46,579			98,917		
法人税等調整額	39,157	232,225	2.3	-	46,579	0.7	8,162	107,079	1.1
少数株主利益(控除)		6,504	0.1		147	0.0		147	0.0
四半期(当期)純利益		234,094	2.3		191,025	2.8		281,729	2.7

## (3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年8月31日)		前第3四半期連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,690,485		3,148,690		3,148,690
資本剰余金増加高						
1. 新株引受権の行使による増加	23,984	23,984	5,720	5,720	6,305	6,305
資本剰余金減少高						
1. 利益剰余金への振替高	-	-	464,509	-	464,509	-
2. ストックオプションの行使に伴う自己株式譲渡差額	11,949	11,949	-	464,509	-	464,509
資本剰余金四半期末(期末)残高		2,702,520		2,689,901		2,690,485
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		280,695		465,544		465,544
利益剰余金増加高						
1. 資本剰余金からの振替額	-	-	464,509	-	464,509	-
2. 四半期(当期)純利益	234,094	234,094	191,025	655,535	281,729	746,239
利益剰余金減少高						
1. 持分法適用除外による減少高	1,277	-	-	-	-	-
2. 配 当 金	28,485	-	-	-	-	-
3. 役 員 賞 与	20,000	49,762	-	-	-	-
利益剰余金四半期末(期末)残高		465,027		189,991		280,695

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年8月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス (注) 株式会社スパイスボックスは平成15年12月15日に株式会社アド・マーケットプレイスから名称変更をしております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>当社は、当四半期連結会計期間の期首をみなし取得日として株式会社アド・マーケットプレイスの株式を追加取得し、子会社としたことに伴い、当四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社アド・マーケットプレイス</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>当社は、当連結会計年度の期首をみなし取得日として株式会社アド・マーケットプレイスの株式を追加取得し、子会社としたことに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社アド・マーケットプレイス</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アドソリューションエクス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アドソリューションエクス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年8月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	<p>(4) 株式会社アドソリューションエックスは平成15年12月1日に株式会社ビデオリサーチネットコムと合併したことに伴い、同社は当社の関連会社とならなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>株式会社エルゴ・ブレインズは平成16年7月22日に同社株式を追加取得したことより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。なお投資消去差額558,549千円については連結会計年度末に一括償却する予定であり、投資有価証券には当該金額が含まれております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの第3四半期決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から四半期連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社の株式会社アド・マーケットプレイスの第3四半期決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から四半期連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社の株式会社アド・マーケットプレイスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年8月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
4. 計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>_____</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>_____</p>

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年8月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～15年 器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～15年 器具備品 4～15年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～15年 器具備品 4～15年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した第3四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同 左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高を計上しております。</p>	同 左	同 左

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年8月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

### 追 加 情 報

当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年8月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
—————	(税効果会計) 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当四半期連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率が変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,665千円増加し、その他有価証券の金額が同額増加しております。	—————
—————	—————	(役員退職慰労引当金について) 平成15年6月1日付で役員退任慰労金規程を改訂いたしました。改訂前の役員退任慰労金規程を継続した場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,191千円減少しております。

## 注 記 事 項

### (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)	前第3四半期連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 87,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 89,234千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 78,307千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円  担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 24,143千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円  担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 37,631千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円  担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 36,382千円

### (四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年8月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 380千円 合 計 380千円	1 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 102千円 合 計 102千円	1 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 102千円 器具備品 2,437千円 ソフトウェア 12,923千円 その他 1,517千円 合 計 16,981千円